

# 第1部 計画策定の背景と基本的方向

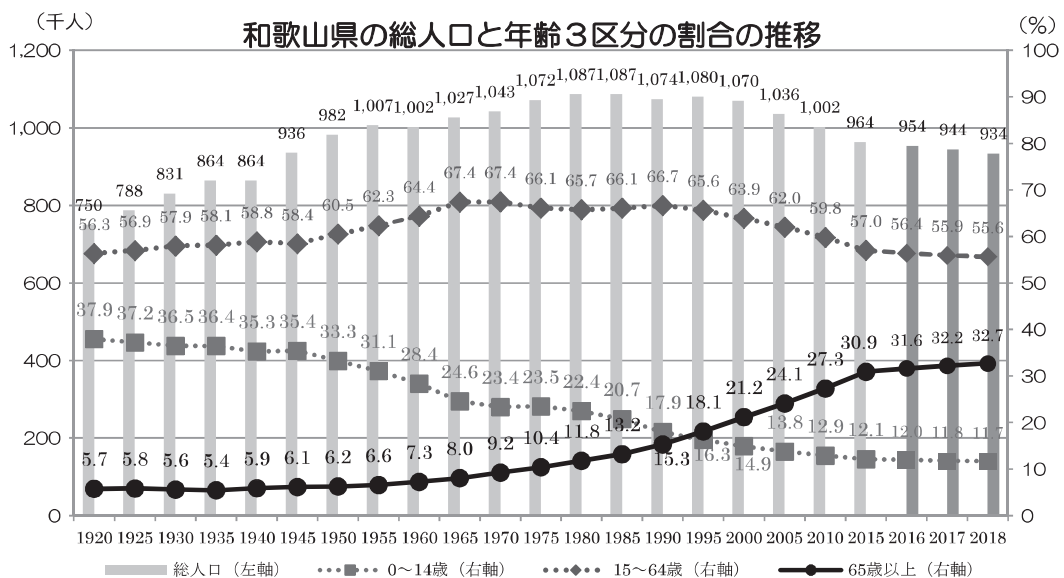
## 第1章 計画策定の背景

### 1 本県における子供や子育て環境の現状

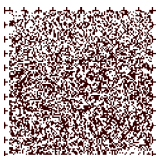
#### (1) 総人口の推移

和歌山県の総人口は、昭和60（1985）年の1,087,206人をピークとして、平成12（2000）年からは減少局面に入り、急速に人口減少が進んだ結果、平成30（2018）年には934,051人となっています。

「年少人口（0～14歳）」、「生産年齢人口（15～64歳）」、「高齢人口（65歳以上）」の構成比を全国と比較してみると、「年少人口」「生産年齢人口」の減少と「高齢人口」の増加が顕著にみられます。



資料：総務省『国勢調査』, 2016年以降は10月1日現在の人口推計



### ■年齢3区分別人口の推移

(単位：人)

区分	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
0～14歳	192,839	175,660	159,496	142,670	128,005	<b>116,412</b>
15～64歳	716,161	709,092	683,805	642,428	594,573	<b>546,279</b>
65歳以上	164,552	195,575	226,323	249,473	270,846	<b>296,239</b>
総人口	1,074,325	1,080,435	1,069,912	1,035,969	1,002,198	<b>963,579</b>

資料：総務省『国勢調査』

### ■年齢3区分別人口割合の全国との比較

(単位：%)

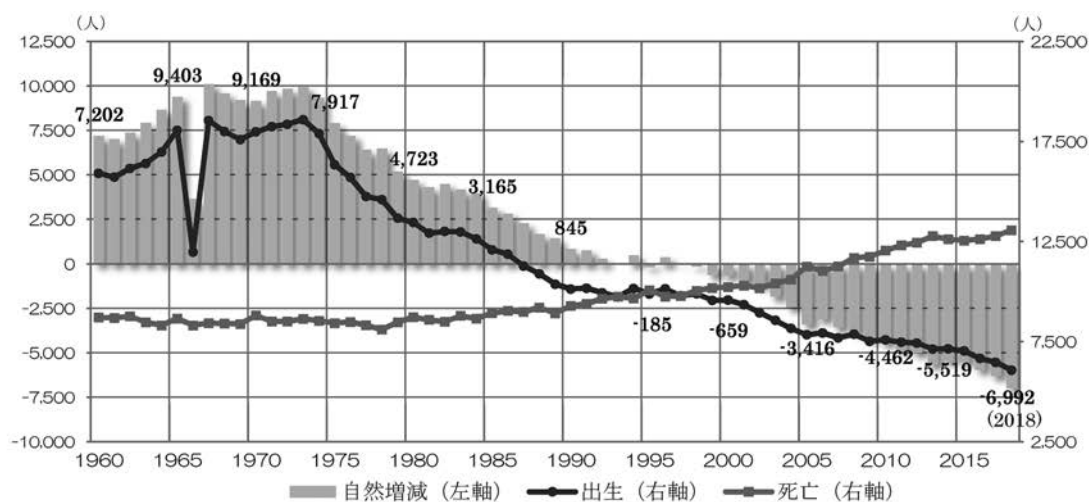
区分		平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
年少人口比率 (0～14歳)	和歌山県	16.3	14.9	13.8	12.9	<b>12.1</b>
	全国	15.9	14.6	13.8	13.2	<b>12.6</b>
生産年齢人口比率 (15～64歳)	和歌山県	65.6	63.9	62.1	59.8	<b>57.0</b>
	全国	69.4	67.9	66.0	63.8	<b>60.7</b>
高齢人口 (65歳以上)	和歌山県	18.1	21.2	24.1	27.3	<b>30.9</b>
	全国	14.5	17.3	20.2	23.0	<b>26.6</b>

資料：総務省『国勢調査』

## (2) 人口動態

### ア 自然動態

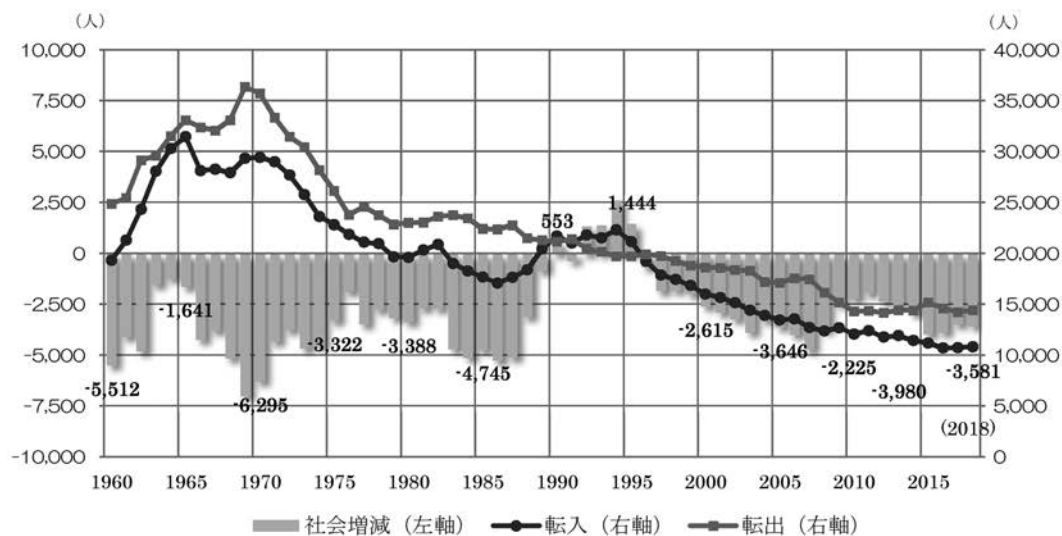
平成 10 (1998) 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、平成 14 (2002) 年に初めて自然減が 1,000 人を超え、その後も減少傾向が加速して進み、平成 30 (2018) 年には 6,992 人の減少となっています。



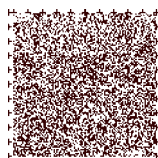
資料：厚生労働省『人口動態統計』

### イ 社会動態

第二次世界大戦後、全国的に地方から大都市圏への人口集中が進む中、本県においても若年層を中心に県外への人口流出が進みました。その後、一時的に転入超過となったものの、平成 8 (1996) 年から再び転出超過が続いています。



資料：総務省『住民基本台帳人口移動報告』(日本人移動者)

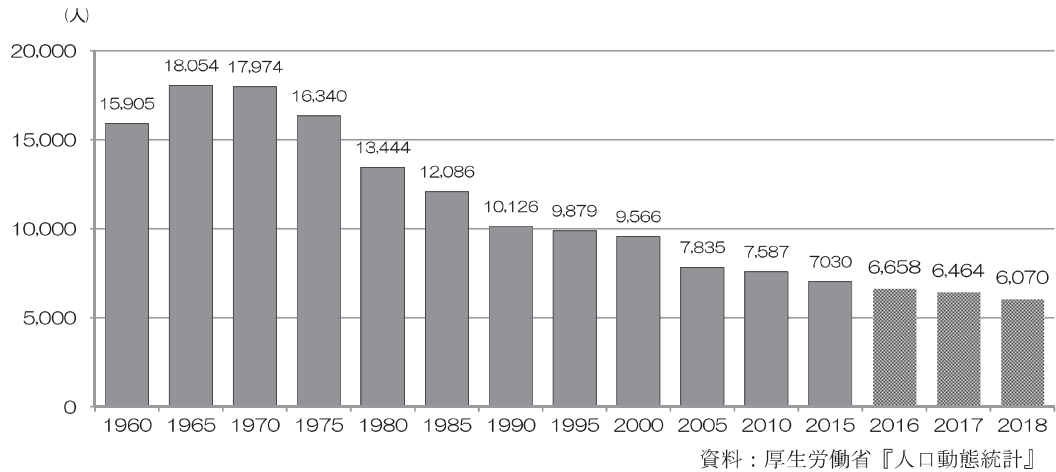


### (3) 出生の状況

#### ア 出生数

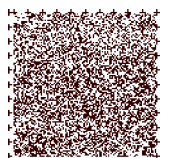
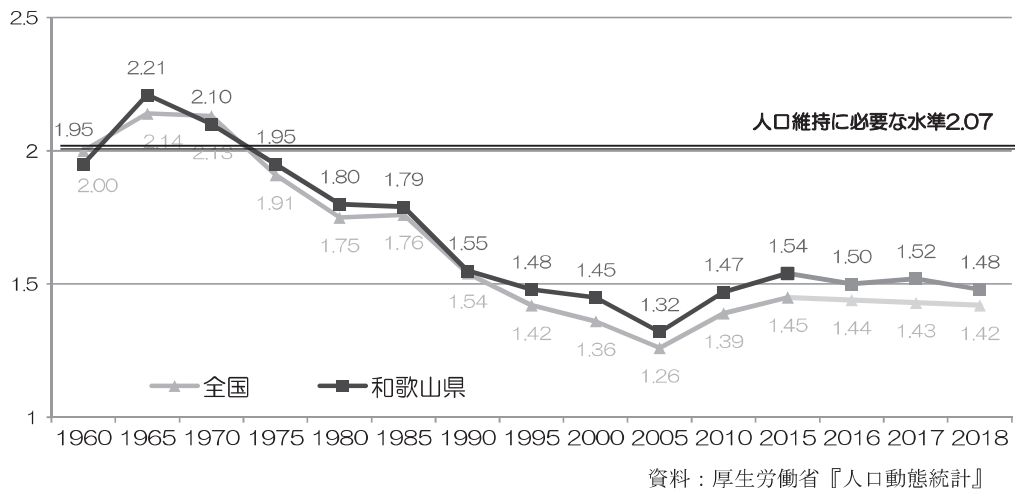
平成 30 (2018) 年の出生数は 6,070 人となり、昭和 40 (1965) 年の 18,054 人と比較すると 1/3 にまで激減しています。昭和 50 (1975) 年生まれ(※) が 40 歳になった平成 27 (2015) 年以降は、3 年間で約 1,000 人減少するなど出生数の減少が加速しており、親世代の人口が少なくなるため、今後も出生数が減ることが見込まれます。

※昭和 46 (1971) 年から昭和 49 (1974) 年までに生まれたいわゆる「第二次ベビーブーム世代」の直後の年。



#### イ 合計特殊出生率

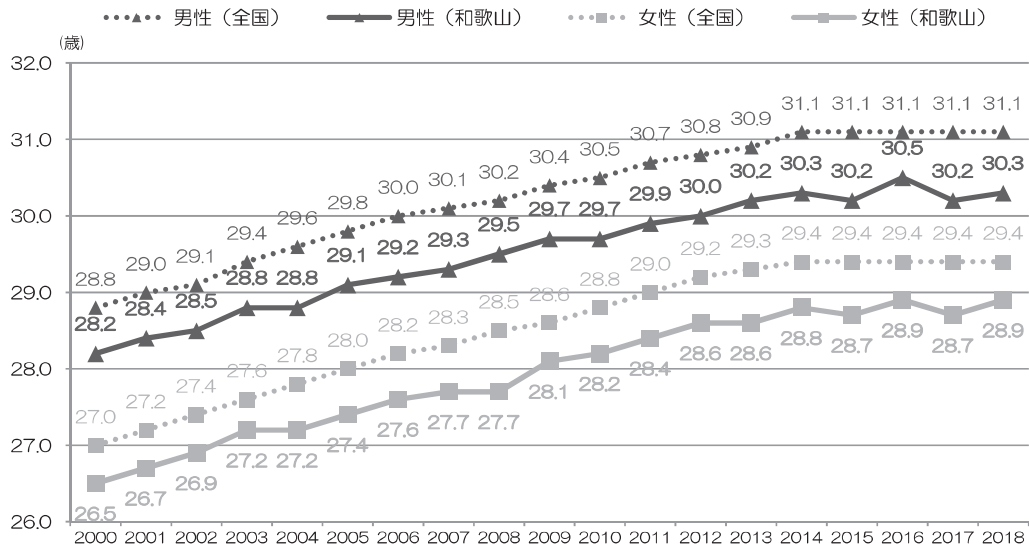
一人の女性が一生の間に生む子供の数の推計値である合計特殊出生率は、平成 17 (2005) 年以降回復傾向にあります。人口を維持するのに必要とされる 2.07 を大きく下回っています。



#### (4) 婚姻の状況

##### ア 平均初婚年齢

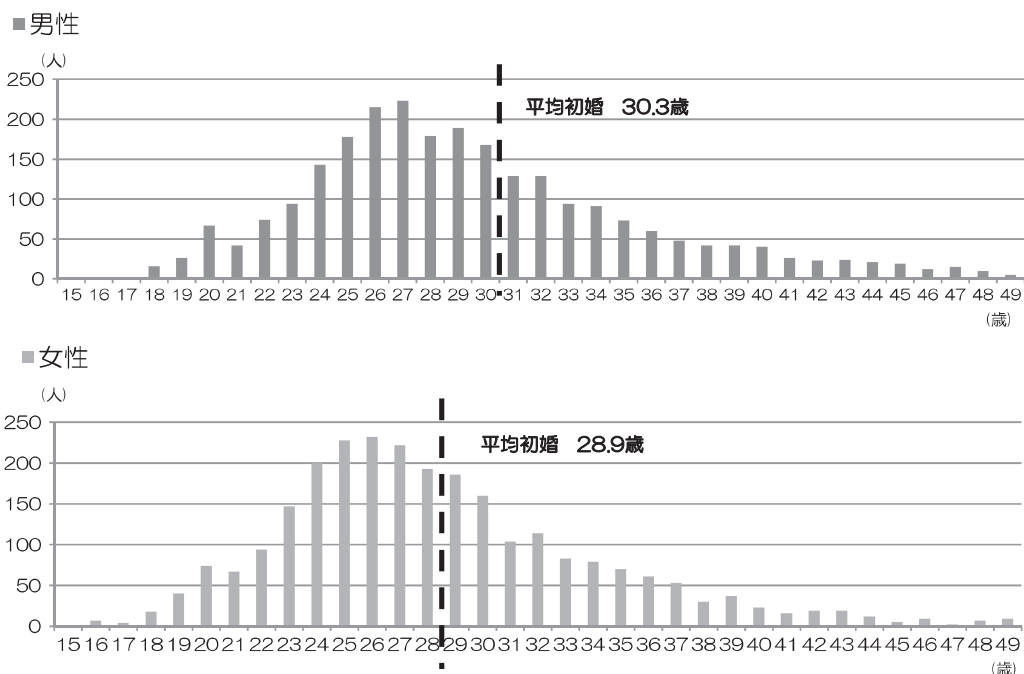
男女とも全国平均は下回っていますが、平成 12（2000）年からの 18 年間で男性で 2.1 歳、女性で 2.4 歳上昇しています。



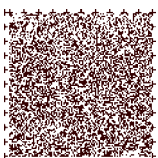
資料：厚生労働省『人口動態統計』

##### イ 初婚者の年齢別人数

平成 30（2018）年の初婚者の年齢別人数をみると、男女とも 20 代半ば～後半に結婚する人が多く、30 歳を超えてから結婚する人数は少なくなっています。

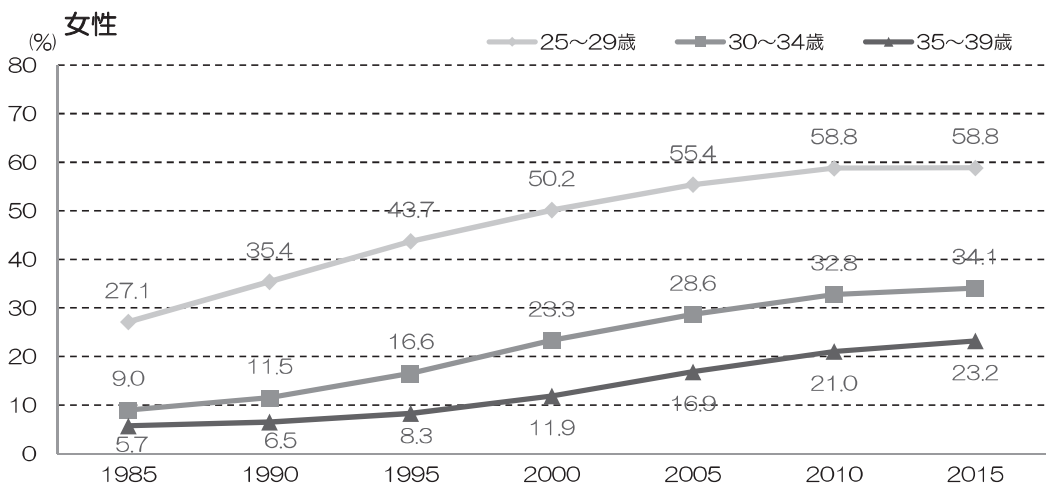
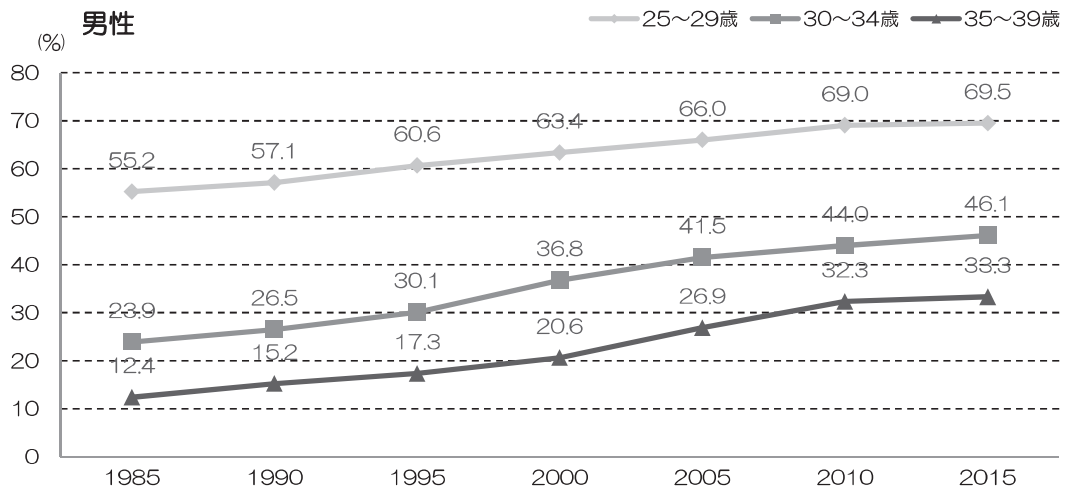


資料：厚生労働省『2018年人口動態統計』

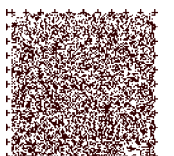


## ウ 年齢別未婚率の推移

男女とも、未婚率（一度も結婚していない人の割合）が上昇しており、35歳～39歳の未婚率は、30年前と比較して男性で20.9ポイント、女性で17.5ポイント増えています。

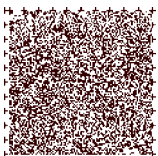
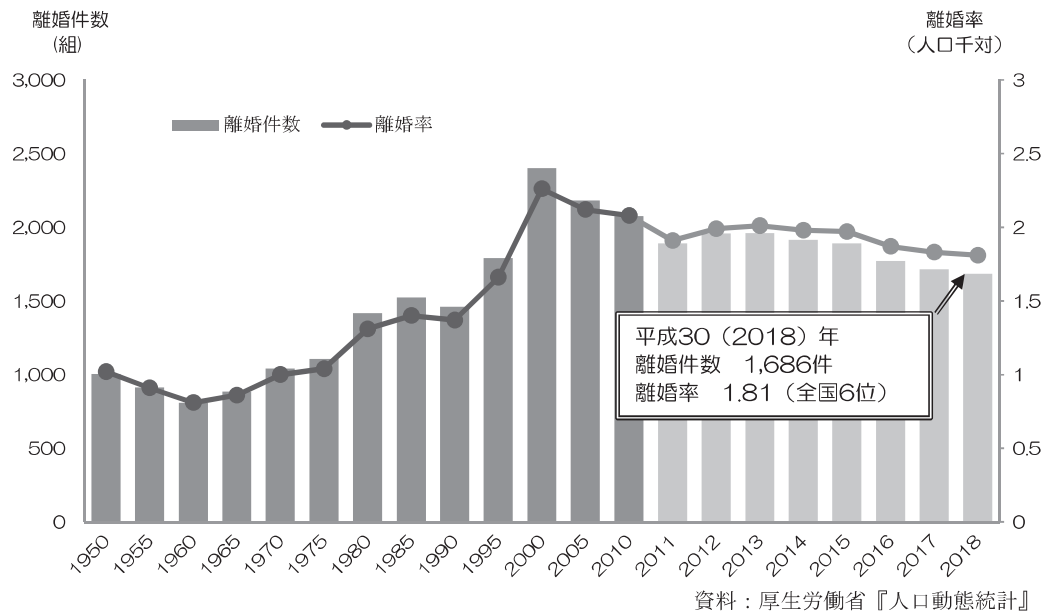


資料：総務省『国勢調査』



## エ 離婚件数と離婚率の推移

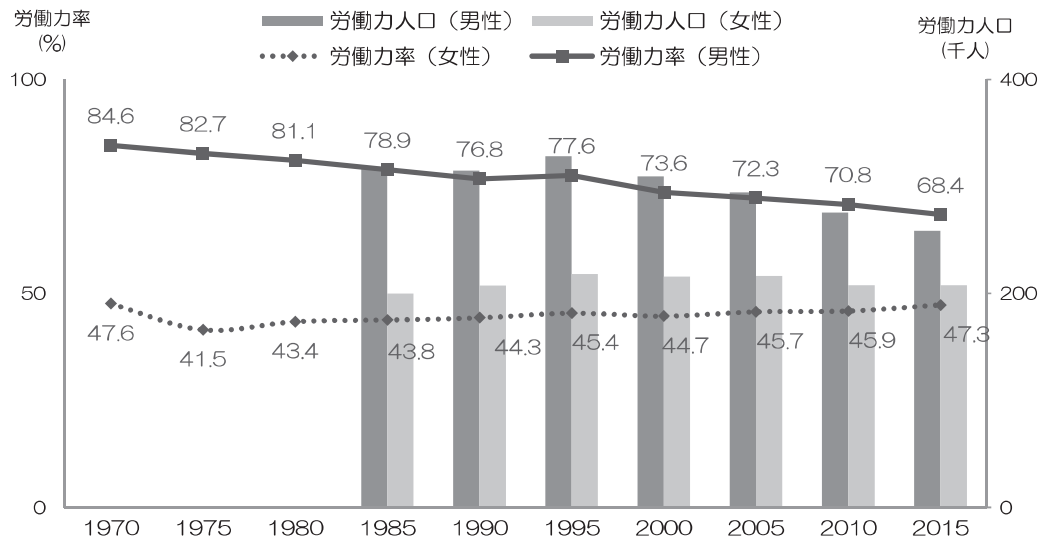
本県の離婚件数は、昭和 37（1962）年以降緩やかな増加傾向にあり、特に平成元（1989）年以降は件数、率ともに急激に増加しましたが、平成 14（2002）年をピークに減少傾向になっています。



## (5) 労働関係の状況

### ア 男女別労働人口の推移

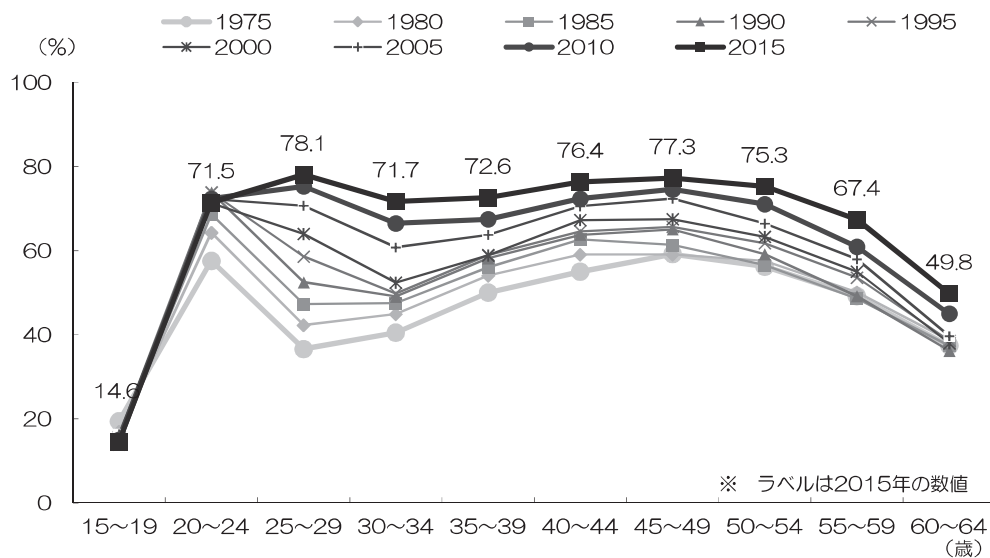
労働力人口（就業者と完全失業者）は、高齢化の影響もあり男女とも減少傾向にあります。労働力率（15歳以上の人口のうち労働力人口の割合）は、男性が低下する一方で女性は上昇しています。



資料：総務省『国勢調査』

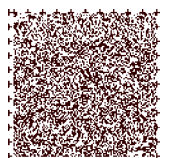
### イ 女性の年齢階級別労働力の推移

昭和 50（1975）年から平成 27（2015）年までの推移をみると、M 字カーブの谷の部分は「25～29 歳」の層から「30～34 歳」に移行し、その後大幅に緩やかになってきています。



※ ラベルは2015年の数値

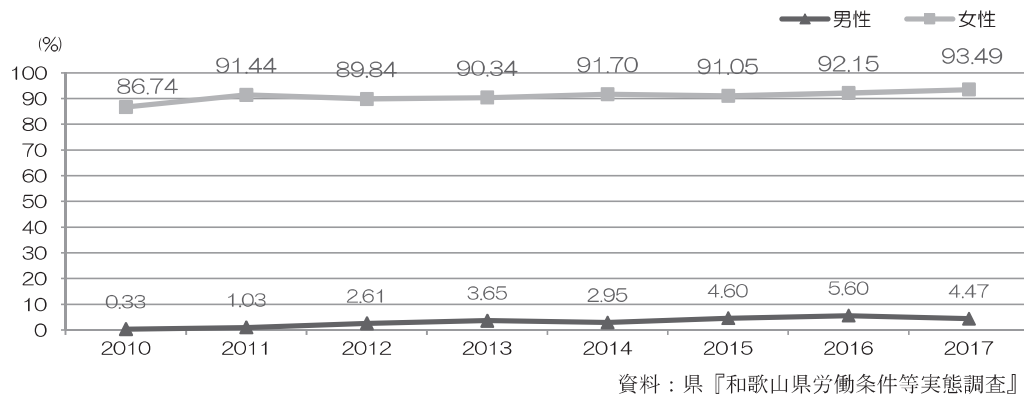
資料：総務省『国勢調査』





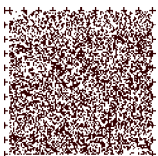
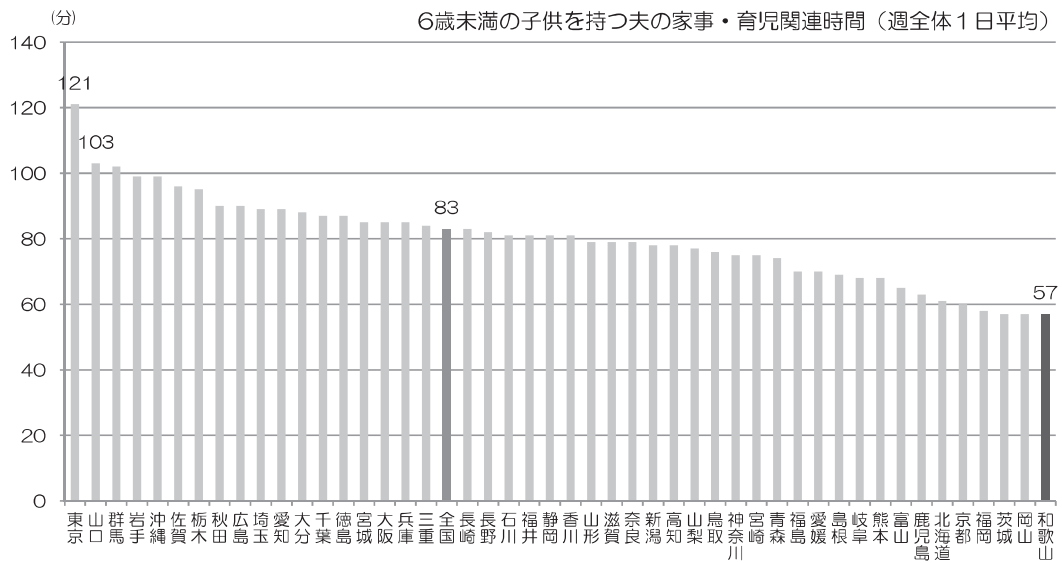
## ウ 育児休業取得率の推移

男女ともに取得率は上昇しているものの、男女間で歴然とした差異があり、男性の育児休業取得率は依然として低い状況です。



## (6) 男性の家庭での家事・育児状況

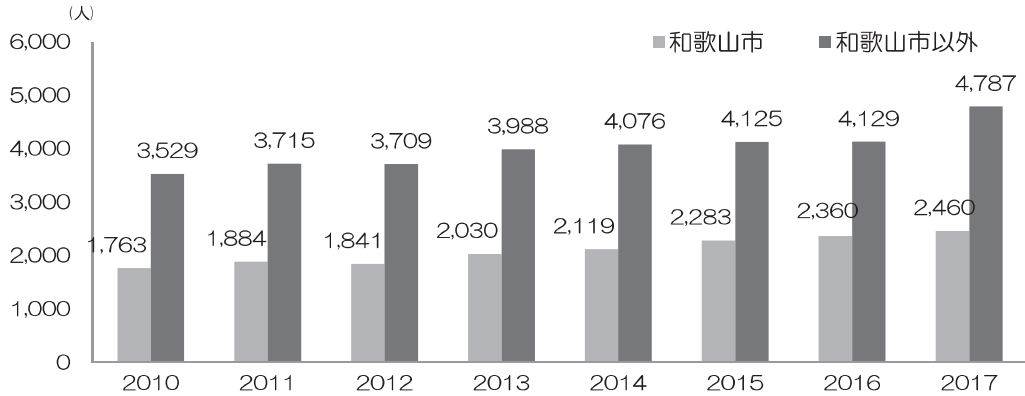
日本は世界的にみて男性の家事・育児時間が少ない国ですが、都道府県別にみると、本県は最も少ない状況です。



## (7) 保育サービス等の利用状況

### ア 保育所における3歳未満の低年齢児の受入状況の推移

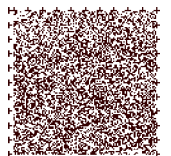
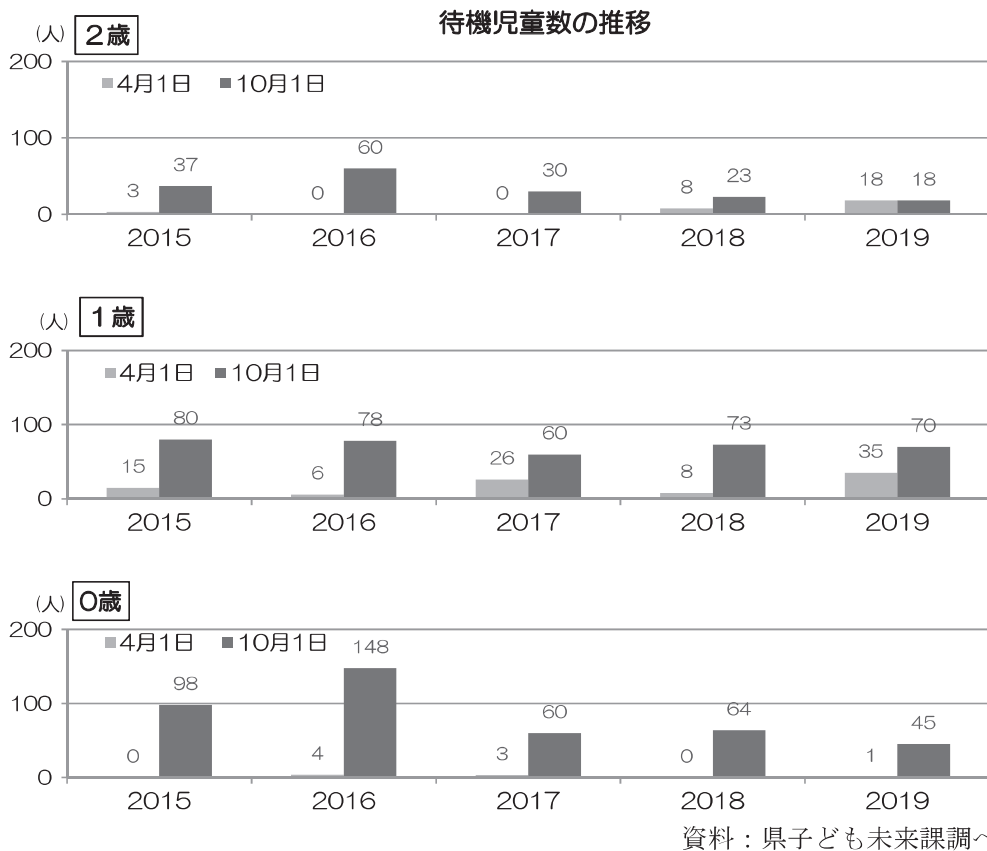
3歳未満の低年齢児の保育ニーズが増加しており、保育所の受入人数を平成29(2017)年度と平成22(2010)年度で比較すると、人数では1,955人、割合では36.9%増加しています。



資料：厚生労働省『福祉行政報告例』

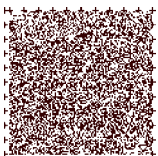
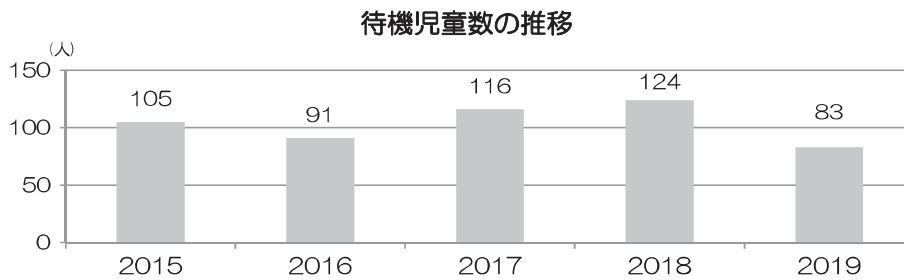
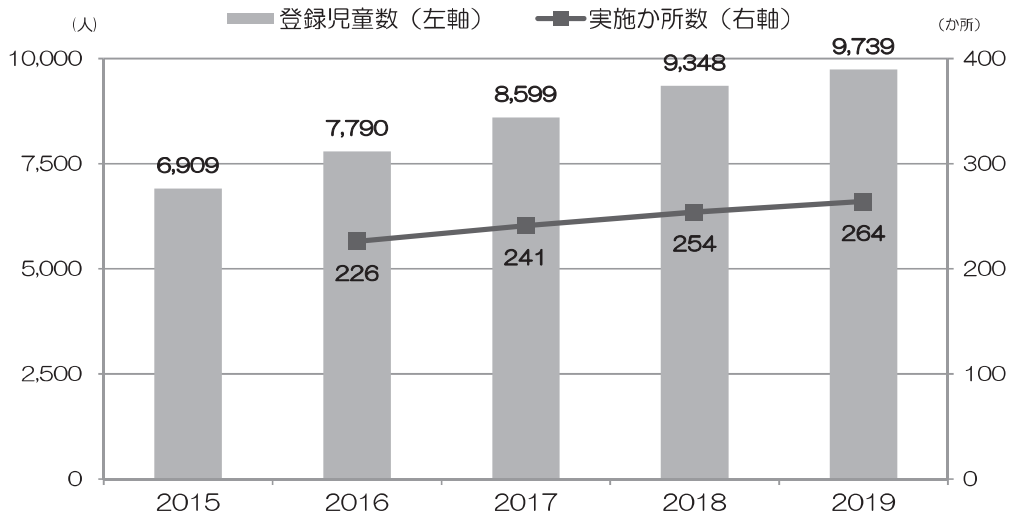
### イ 保育所の待機児童数

本県では、3～5歳の待機児童はありませんが、3歳未満児について待機児童が出ています。受入体制の整備により平成29(2017)年にはやや減少しましたが、依然として、特に年度途中で待機児童が出ている状況です。



## ウ 放課後児童クラブの実施状況

共働き世帯が増えたことで、小学生の保育ニーズが高まっており、本県においても、登録児童数が増加傾向にあります。受入体制の整備も進めているところですが、それ以上に希望者が増えてきており、待機児童も発生している状況です。

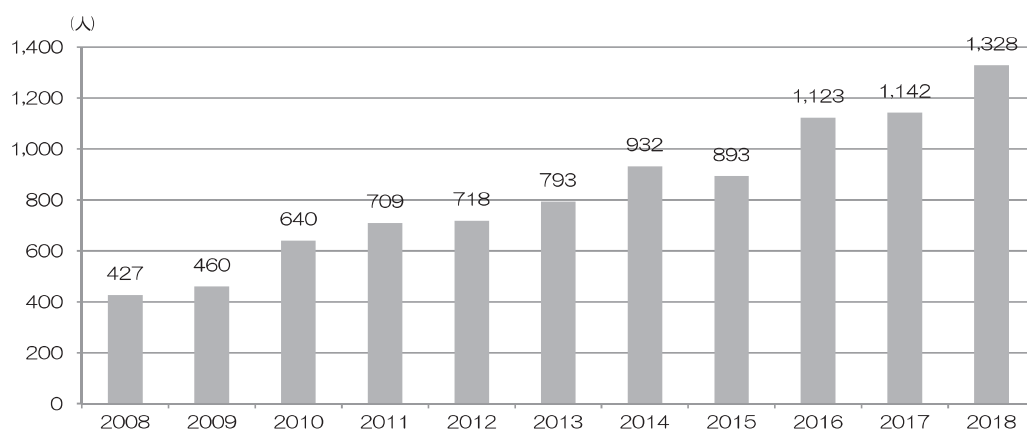


## (8) 子供をめぐる問題

### ア 児童虐待の相談受付件数の推移

県内2か所の児童相談所に寄せられた虐待に関する相談受付件数は年々増加しており、平成30(2018)年度には1,328件の相談がありました。

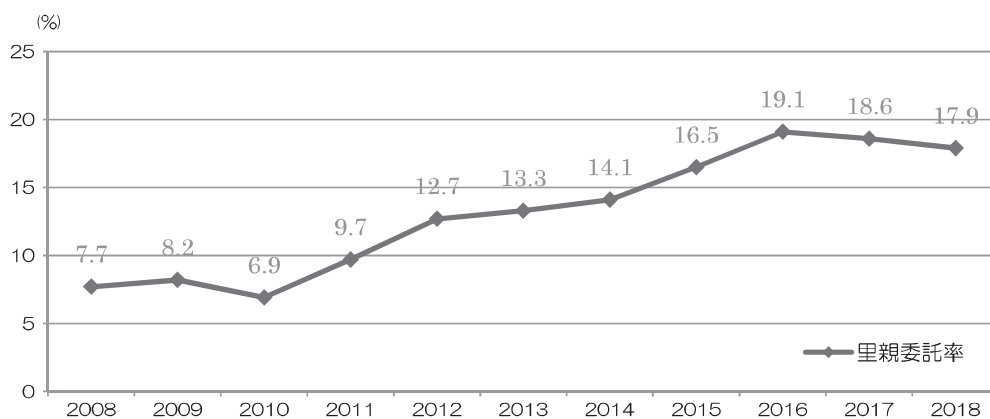
相談件数増加の背景として、核家族化が進行し、保護者の養育力の低下や子育ての孤立化等が考えられます。また、児童虐待防止法や児童福祉法の改正により、子供の虐待に対する地域住民の認識が高まったことも、相談件数の増加に繋がっていると考えられます。



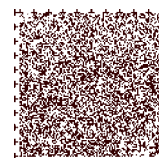
資料：県子ども未来課調べ

### イ 里親委託率の推移

措置された子供たちが家庭的な養護環境で暮らしていくために、里親及びファミリーホームへの委託を進めています。里親委託率は増加していますが、措置された子供たち全体の約2割弱にとどまっている状況です。



資料：県子ども未来課調べ



## 2. 前計画の実施状況

子ども・子育て支援法に基づく「地域子ども・子育て支援事業」の実施状況は次のとおりとなっています。各事業とも実施する市町村は増えていますが、目標数値に届かなかった事業もあるため、今後も、利用ニーズを考慮しつつ継続的に取り組んでいく必要があります。

		指標の内容	計画策定時	目標値	最終年度初め (平成31年4月現在)
地域子ども・子育て支援事業	利用者支援事業	実施市町村数	(新規)	19市町	26市町村
	地域子育て支援拠点	実施市町村数	26市町	29市町	28市町
	妊婦健康診査	実施市町村数	30市町村	30市町村	30市町村
	乳児家庭全戸訪問	実施市町村数	30市町村	30市町村	30市町村
	養育支援訪問	実施市町村数	19市町	30市町村	25市町
	子育て短期支援	実施市町村数	27市町村	30市町村	28市町
	ファミリー・サポート・センター	実施市町村数 (圏域数)	10市町村 (5圏域)	14市町村 (全8圏域)	14市町 (7圏域)
	一時預かり	実施市町村数	16市町村	29市町村	25市町
	延長保育	実施市町村数	20市町	29市町	28市町
	病児保育	実施市町村数 (圏域数)	13市町村 (7圏域)	23市町村 (全8圏域)	17市町 (7圏域)
	放課後児童クラブ	実施市町村数 (か所数)	28市町 (182か所)	29市町 (220か所)	28市町 (260か所)

